

平成26年8月期 中間決算短信（平成25年8月11日～平成26年2月10日）

平成26年3月26日

ファンド名 NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信
 コード番号 (1546) 上場取引所 東証
 連動対象指標 ダウ・ジョーンズ工業株30種平均 売買単位 1口
 主要投資資産 株式
 管理会社 野村アセットマネジメント株式会社
 U R L <http://www.nomura-am.co.jp>
 代表者 CEO兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
 問合せ先責任者 投信ディスクロージャー部長 森保 一美 TEL (03)-3241-9511
 半期報告書提出予定日 平成26年4月24日

I ファンドの運用状況

1. 平成26年2月中間期の運用状況（平成25年8月11日～平成26年2月10日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成26年2月中間期	5,219	(97.2)	150	(2.8)	5,370	(100)
平成25年8月期	1,812	(96.1)	72	(3.9)	1,884	(100)

(2)設定・解約実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成26年2月中間期	130	210	0	340

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×1)
	百万円	百万円	百万円	円
平成26年2月中間期	5,531	160	5,370	15,796
平成25年8月期	1,923	38	1,884	14,499

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更
② ①以外の変更

有・無
有・無

II 中間財務諸表等

NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株 30 種平均株価連動型上場投信

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 3 期 (平成 25 年 8 月 10 日現在)	第 4 期中間計算期間末 (平成 26 年 2 月 10 日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	27,728,058	266,224,914
コール・ローン	8,085,512	13,193,935
株式	1,812,250,266	5,219,712,927
派生商品評価勘定	399,104	3,099,508
未収入金	58,819,589	-
未収配当金	3,466,351	5,798,244
未収利息	34	28
差入委託証拠金	12,287,475	23,154,126
流動資産合計	1,923,036,389	5,531,183,682
資産合計	1,923,036,389	5,531,183,682
負債の部		
流動負債		
未払金	-	153,530,986
未払収益分配金	31,850,000	-
未払受託者報酬	581,085	652,219
未払委託者報酬	4,648,586	5,217,647
その他未払費用	1,113,651	1,077,524
流動負債合計	38,193,322	160,478,376
負債合計	38,193,322	160,478,376
純資産の部		
元本等		
元本	1,152,840,000	3,015,120,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	732,003,067	2,355,585,306
(分配準備積立金)	123,766	123,766
元本等合計	1,884,843,067	5,370,705,306
純資産合計	1,884,843,067	5,370,705,306
負債純資産合計	1,923,036,389	5,531,183,682

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 3 期中間計算期間 自 平成 24 年 8 月 11 日 至 平成 25 年 2 月 10 日	第 4 期中間計算期間 自 平成 25 年 8 月 11 日 至 平成 26 年 2 月 10 日
営業収益		
受取配当金	10,212,370	24,506,194
受取利息	10,260	36,461
有価証券売買等損益	70,840,625	△35,485,663
派生商品取引等損益	1,770,465	3,609,141
為替差損益	160,287,030	77,476,301
その他収益	2,097,417	1,409,841

営業収益合計	245,218,167	71,552,275
営業費用		
受託者報酬	206,517	652,219
委託者報酬	1,652,143	5,217,647
その他費用	475,634	1,230,170
営業費用合計	2,334,294	7,100,036
営業利益又は営業損失(△)	242,883,873	64,452,239
経常利益又は経常損失(△)	242,883,873	64,452,239
中間純利益又は中間純損失(△)	242,883,873	64,452,239
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	60,985,130	732,003,067
剰余金増加額又は欠損金減少額	112,080,000	1,559,130,000
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	112,080,000	1,559,130,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	415,949,003	2,355,585,306

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
5. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成 25 年 8 月 11 日から平成 26 年 2 月 10 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 3 期 平成 25 年 8 月 10 日現在	第 4 期中間計算期間末 平成 26 年 2 月 10 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 130,000 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 340,000 口

2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額
1 口当たり純資産額 14,499 円	1 口当たり純資産額 15,796 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 3 期 平成 25 年 8 月 10 日現在	第 4 期中間計算期間末 平成 26 年 2 月 10 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ せん。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第 3 期 自 平成 24 年 8 月 11 日 至 平成 25 年 8 月 10 日	第 4 期中間計算期間 自 平成 25 年 8 月 11 日 至 平成 26 年 2 月 10 日
期首元本額 532,080,000 円	期首元本額 1,152,840,000 円
期中追加設定元本額 2,305,680,000 円	期中追加設定元本額 1,862,280,000 円
期中一部解約元本額 1,684,920,000 円	期中一部解約元本額 0 円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 3 期(平成 25 年 8 月 10 日現在)			第 4 期中間計算期間末(平成 26 年 2 月 10 日現在)				
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超				うち 1 年 超			
市場取引 先物取引 株価指数先物取引								
買建	29,537,600	—	29,936,704	399,104	133,999,773	—	137,099,281	3,099,508
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	68,286,300	—	68,286,300	—	—	—	—	—
米ドル	68,286,300	—	68,286,300	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	399,104	133,999,773	—	137,099,281	3,099,508

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価して
 おります。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。